

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	教育政策課	会計区分	一般会計								
事業番号	2031	予算科目	9款	2項	1目						
予算事業名	小学校水泳授業委託事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	令和元年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	1 確かな学力・体力の定着									
	計画上の事業	⑥ 専門的な指導の推進									
事業の対象	児童・学校職員										
事業の目的	児童に安全で快適な水泳授業の環境を与えると共に、専門的なインストラクターによる指導を受け健康増進を図る										
事業概要	施設の老朽化が激しい学校プールについて、民間のスイミング施設を利用するとともに当該施設のコーチに授業の補助を委託し、ライフサイクルコストの軽減及び授業の専門家を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	1,547	1,562	1,562
事業内容	水泳授業の補助を委託した	水泳授業の補助を委託する	水泳授業の補助を委託する
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 1,547	0 0 0 0 0 1,562

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	民間委託を行った学校数
	指標の考え方(式)	水泳授業の補助を民間委託した小学校数		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	校	1	1	1
指標③	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
指標④	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	川に囲まれている羽島市においては水難事故対策の面もあることから、水泳授業実施のニーズは非常に高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	小学校で行う授業は義務教育の範疇であり、行政が行うべきものである。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	小学校で行う授業は義務教育の範疇であり、自走化にはなじまない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	費用面が安価となる学校について委託を行っているが、子どもへの教育効果は委託の方が優れているので、現状の手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	教育政策課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	2040	予 算 科 目	9款	2項	1目						
予 算 事 業 名	小学校施設管理費										
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	昭和29年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根 拠 法 令 等	法律	学校教育法第5条									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計 画の位置付け	基 本 目 標	Ⅱ ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(2)学校教育									
	施 策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	① 教育環境の充実									
事 業 の 対 象	児童・学校職員・保護者										
事 業 の 目 的	子どもたちに快適な学習環境を提供する。										
事 業 概 要	小学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事 業 費	121,137	129,279	129,967	
事 業 内 容	小学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。	小学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。加えて、低濃度PCB廃棄物処理業務委託を実施。	小学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。自前施工空調フィルター清掃業務、体育館バスケットゴール点検業務を新たに実施。	
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 一 般 財 源	0 0 0 0 0 121,137	0 0 0 0 0 129,279	0 0 0 0 0 129,967

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	修繕実施件数
	指標の考え方(式)	各小学校からの修繕要望に対する修繕実施件数 各小学校からの修繕件数目標:8校×2件／か月×12か月		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	192	267	192
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	市内小学校の児童数
	指標の考え方(式)	安全に学ぶことができる小学校の児童数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和10年度(目標値)
	人	3,358	3,185	2,791

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none">・予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の事故防止や事故抑制を図る。・予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の時間を最小限に抑え、学校教職員が児童へ向き合える時間を確保する。
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	教育政策課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	2050	予 算 科 目	9款	2項	1目						
予 算 事 業 名	小学校施設改修事業										
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	昭和29年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根 拠 法 令 等	法律	学校教育法第5条									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	Ⅱ ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(2)学校教育									
	施 策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	② 学校教育施設空調設備の計画的な導入									
事 業 の 対 象	児童・学校職員・保護者										
事 業 の 目 的	子どもたちに快適な学習環境を提供する。										
事 業 概 要	小学校施設の経年による劣化箇所、保守点検により指摘された不良箇所等の改修を行い、施設環境の充実を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事 業 費	109,562	101,343	365,373
事 業 内 容	<p>【主要工事名・工事費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹鼻小北舎西棟屋上防水改修工事22,385千円 ・中央小大・小プール水槽部等防水改修工事23,878千円 ・中央小管理棟2階南東2教室空調設備設置工事9,392千円 	<p>【主要工事名・工事費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正木小屋内運動場外壁改修工事43,730千円 ・正木小中舎東棟及び中棟外壁等改修工事41,558千円 ・中央小南舎給食用エレベーター制御設備更新工事4,719千円 	<p>【主要工事名・工事費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正木小照明設備LED化工事56,500千円 ・竹鼻小照明設備LED化工事48,000千円 ・中央小照明設備LED化工事48,500千円 ・福寿小照明設備LED化工事27,400千円
財 源 (インプット)			
国 庫 支 出 金	9,283	15,164	60,600
県 支 出 金	0	0	0
地 方 債	77,300	73,800	211,700
そ の 他	0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0
一 般 財 源	22,979	12,379	93,073

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	工事実施件数
	指標の考え方(式)	教育施設・設備について教育環境を充実するために整備した小学校における工事実施件数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	D評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく小学校施設62棟のうち、劣化判定D評価の残り棟数		
指標③	設定指標の種類	成果指標	指標名	E評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく小学校施設62棟のうち、劣化判定E評価の残り棟数		
指標④	設定指標の種類	成果指標	指標名	F評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく小学校施設62棟のうち、劣化判定F評価の残り棟数		
指標⑤	設定指標の種類	成果指標	指標名	G評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく小学校施設62棟のうち、劣化判定G評価の残り棟数		
指標⑥	設定指標の種類	成果指標	指標名	H評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく小学校施設62棟のうち、劣化判定H評価の残り棟数		
指標⑦	設定指標の種類	成果指標	指標名	I評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく小学校施設62棟のうち、劣化判定I評価の残り棟数		

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の事故防止や事故抑制を図る。 予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の時間を最小限に抑え、学校教職員が児童へ向き合える時間を確保する。
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	教育政策課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	3020	予 算 科 目	9款	3項	1目						
予 算 事 業 名	中学校施設管理費										
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	昭和29年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根 拠 法 令 等	法律	学校教育法第5条									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計 画の位置付け	基 本 目 標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(2)学校教育									
	施 策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	① 教育環境の充実									
事 業 の 対 象	児童・学校職員・保護者										
事 業 の 目 的	子どもたちに快適な学習環境を提供する。										
事 業 概 要	中学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事 業 費	71,157	76,564	76,633	
事 業 内 容	中学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。	中学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。加えて、低濃度PCB廃棄物処理業務委託を実施。	中学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。自前施工空調フィルター清掃業務、体育館バスケットゴール点検業務を新たに実施。	
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 一 般 財 源	0 0 0 0 0 71,157	0 0 0 0 0 76,564	0 0 0 0 0 76,633

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	修繕実施件数
	指標の考え方(式)	各中学校からの修繕要望に対する修繕実施件数 各中学校からの修繕件数目標:4校×2件／か月×12か月		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
件	90	130	96	96
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	市内中学校の生徒数
	指標の考え方(式)	安全に学ぶことができる中学校の生徒数		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
人	1,781	1,741	1,713	1,615

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の事故防止や事故抑制を図る。 予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の時間を最小限に抑え、学校教職員が生徒へ向き合える時間を確保する。
---------------------	---

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	教育政策課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	3030	予 算 科 目	9款	3項	1目						
予 算 事 業 名	中学校施設改修事業										
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	昭和29年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根 拠 法 令 等	法律	学校教育法第5条									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(2)学校教育									
	施 策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	② 学校教育施設空調設備の計画的な導入									
事 業 の 対 象	児童・学校職員・保護者										
事 業 の 目 的	子どもたちに快適な学習環境を提供する。										
事 業 概 要	中学校施設の経年による劣化箇所、保守点検により指摘された不良箇所等の改修を行い、施設環境の充実を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事 業 費	23,542	313,484	76,988	
事 業 内 容	【主要工事名・工事費】 ・竹鼻中屋内運動場北面排煙オペレーター一部改修工事3,047千円 ・中央中校内放送設備更新工事5,060千円 ・中島中北舎屋上給水管保温改修工事2,156千円	【主要工事名・工事費】 ・羽島中照明設備LED化工事50,845千円 ・竹鼻中照明設備LED化工事44,628千円 ・中央中照明設備LED化工事56,490千円 ・中島中照明設備LED化工事36,483千円 ・中島中南舎東棟外壁及び屋上防水改修工事35,296千円	【主要工事名・工事費】 ・羽島中南舎バリアフリー化工事10,000千円 ・中島中北舎屋上防水改修工事30,000千円	
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 一 般 財 源	810 0 12,700 669 0 9,363	78,243 0 221,200 0 0 14,041	5,000 0 44,300 0 0 27,688

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	工事実施件数	
	指標の考え方(式)	教育施設・設備について教育環境を充実するために整備した中学校における工事実施件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	件	13	12	12	8

指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	D評価の残り棟数	
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく中学校施設33棟のうち、劣化判定D評価の残り棟数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	棟	0	0	0	0

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none">・予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の事故防止や事故抑制を図る。・予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の時間を最小限に抑え、学校教職員が生徒へ向き合える時間を確保する。
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	教育政策課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	4062	予 算 科 目	9款	4項	1目						
予 算 事 業 名	義務教育学校施設管理費										
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	昭和29年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根 拠 法 令 等	法律	学校教育法第5条									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計 画の位置付け	基 本 目 標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(2)学校教育									
	施 策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	① 教育環境の充実									
事 業 の 対 象	児童・学校職員・保護者										
事 業 の 目 的	子どもたちに快適な学習環境を提供する。										
事 業 概 要	義務教育学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事 業 費	13,490	16,187	16,622
事 業 内 容	義務教育学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。	義務教育学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。加えて、低濃度PCB廃棄物処理業務委託を実施。	義務教育学校施設の維持管理、保守点検業務及び学校管理用備品の整備を行い、教育環境の充実、適正な機能の確保を図る。また、普通教室等空調機器賃借料を支出。自前施工空調フィルター清掃業務、体育館バスケットゴール点検業務を新たに実施。
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 一 般 財 源	0 0 0 0 0 13,490	0 0 0 0 0 16,187 16,622

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	修繕実施件数
	指標の考え方(式)	義務教育学校からの修繕要望に対する修繕実施件数 義務教育学校からの修繕件数目標:1校×2件／か月×12か月		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
件	14	13	24	24
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	市内義務教育学校の児童生徒数
	指標の考え方(式)	安全に学ぶことができる義務教育学校の児童生徒数		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
人	157	140	137	104

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の事故防止や事故抑制を図る。 予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の時間を最小限に抑え、学校教職員が児童生徒へ向き合える時間を確保する。
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	教育政策課	会計区分	一般会計								
事業番号	4063	予算科目	9款	4項	1目						
予算事業名	義務教育施設改修事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和29年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	学校教育法第5条									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	② 学校教育施設空調設備の計画的な導入									
事業の対象	児童・学校職員・保護者										
事業の目的	子どもたちに快適な学習環境を提供する。										
事業概要	義務教育学校施設の経年による劣化箇所、保守点検により指摘された不良箇所等の改修を行い、施設環境の充実を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	23,965	53,409	38,411	
事業内容	【主要工事名・工事費】 ・桑原学園後期課程校舎EXP.J部分防水改修工事5,610千円 ・桑原学園後期課程屋内運動場排煙オペレーター及び東面一部外壁補修工事8,305千円 ・桑原学園前期課程3階南西2教室空調設備設置工事8,139千円	【主要工事名・工事費】 ・桑原学園照明設備LED化工事47,267千円	【主要工事名・工事費】 ・桑原学園後期課程屋内運動場大屋根軒樋改修工事16,000千円	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 19,100 0 0 4,865	17,439 0 34,500 0 0 1,470	0 0 20,400 0 0 18,011

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	工事実施件数
	指標の考え方(式)	教育施設・設備について教育環境を充実するために整備した義務教育学校における工事実施件数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	D評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく義務教育学校施設11棟のうち、劣化判定D評価の残り棟数		
指標③	設定指標の種類	成果指標	指標名	E評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく義務教育学校施設11棟のうち、劣化判定E評価の残り棟数		
指標④	設定指標の種類	成果指標	指標名	F評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく義務教育学校施設11棟のうち、劣化判定F評価の残り棟数		
指標⑤	設定指標の種類	成果指標	指標名	G評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく義務教育学校施設11棟のうち、劣化判定G評価の残り棟数		
指標⑥	設定指標の種類	成果指標	指標名	H評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく義務教育学校施設11棟のうち、劣化判定H評価の残り棟数		
指標⑦	設定指標の種類	成果指標	指標名	I評価の残り棟数
	指標の考え方(式)	長寿命化計画に基づく義務教育学校施設11棟のうち、劣化判定I評価の残り棟数		

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の事故防止や事故抑制を図る。 予防保全による適正な維持管理を実施することにより、学校施設関連の時間を最小限に抑え、学校教職員が児童生徒へ向き合える時間を確保する。
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	教育環境の充実、子どもたちの安全の確保は強く求められている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	学校設置者として、児童にとって必要な学校環境の整備は、市が実施すべき事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	学校施設は、相当年数を経過した校舎が多く、経年劣化が進んでおり、安全で快適に学ぶことができる学校施設・設備の整備に寄与する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全を行い、既存施設を効果的に活用する。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	教育政策課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	4064	予 算 科 目	9款	4項	1目						
予 算 事 業 名	義務教育学校水泳授業委託事業										
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	令和元年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根 拠 法 令 等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計 画の位置付け	基 本 目 標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(2)学校教育									
	施 策	1 確かな学力・体力の定着									
	計画上の事業	⑥ 専門的な指導の推進									
事 業 の 対 象	児童・学校職員										
事 業 の 目 的	児童に安全で快適な水泳授業の環境を与えると共に、専門的なインストラクターによる指導を受け健康増進を図る										
事 業 概 要	施設の老朽化が激しい学校プールについて、民間のスイミング施設を利用するとともに当該施設のコーチに授業の補助を委託し、ライフサイクルコストの軽減及び授業の専門家を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事 業 費	795	814	814
事 業 内 容	水泳授業の補助を委託した	水泳授業の補助を委託した	水泳授業の補助を委託した
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 一 般 財 源	0 0 0 0 0 795	0 0 0 0 0 814

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	民間委託を行った学校数
	指標の考え方(式)	水泳授業の補助を民間委託した義務教育学校数		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	校	1	1	1
指標③	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
指標④	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	川に囲まれている羽島市においては水難事故対策の面もあることから、水泳授業実施のニーズは非常に高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	義務教育で行う授業は義務教育の範疇であり、行政が行うべきものである。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	義務教育学校で行う授業は義務教育の範疇であり、自走化にはなじまない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	費用面が安価となる学校について委託を行っているが、子どもへの教育効果は委託の方が優れているので、現状の手法を見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	1140	予 算 科 目	9款	1項	3目						
予 算 事 業 名	入通学等事務経費										
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	平成18年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根 拠 法 令 等	法律	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令 第4条、学校教育法施行令									
	条例・規則										
	要綱・計画	中学校進路指導推進事業補助金交付要綱									
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(2)学校教育									
	施 策	2 一人ひとりの状況に合ったきめ細かな指導									
	計画上の事業	②児童生徒への相談・支援事業									
事 業 の 対 象	市内小中学校及び義務教育学校児童生徒、学資の支弁が困難な状況にある家庭の高等学校在学生徒										
事 業 の 目 的	学資の支弁が困難な状況にある家庭の高等学校在学生徒を援助する。確実な就学や安全な通学の実現、望ましい進路指導の充実を図る。										
事 業 概 要	児童生徒の確実な就学、安全な通学、望ましい進路指導を実現するための事務を行うとともに、学資の支弁が困難な状況にある家庭のこどもに対して奨学金を支給する。(令和6年度予算の「通学支援事業」、「進路指導推進事業」、「奨学事業」を事業統合。)										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事 業 費	10,245	8,294	11,894	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシーによる通学の援助を行った。 ・中学校の進路指導及びキャリア教育に必要な事務や、研究を推進するための連絡会を開催した。 ・給付対象者の募集と面接を実施し、奨学生(16名)に奨学金(36万円)を支給した。 ・新入学する小中学校及び義務教育学校(前期課程)の児童生徒に対し、入学通知書を送付し、確実な就学を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシーによる通学の援助を行う。 ・中学校の進路指導及びキャリア教育に必要な事務や、研究を推進するための連絡会を開催する。 ・奨学生(10名)に奨学金(36万円)を給付、生徒(1名)に年12万円を給付。※5月補正で基金より奨学生(6名)給付。【青山奨学金】 ・新入学する小中学校及び義務教育学校(前期課程)の児童生徒に対し、入学通知書を送付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシーによる通学の援助を行う。 ・中学校の進路指導及びキャリア教育に必要な事務や、研究を推進するための連絡会を開催する。また、各中学校教育振興費に、消耗品と旅費を新たに追加し予算配分する。 ・奨学生(20名)に奨学金(36万円)を給付、生徒(1名)に年12万円を給付。 ・新入学する小中学校及び義務教育学校(前期課程)の児童生徒に対し、入学通知書を送付する。 	
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 一 般 財 源	0 0 0 5,880 0 4,365	0 0 0 3,720 0 4,574	0 0 0 7,320 0 4,574

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	羽島市奨学金の申請者数
	指標の考え方(式)	羽島市奨学金を申請した生徒の数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	羽島市奨学金の支給者数
	指標の考え方(式)	羽島市奨学金支給審査会で決定した奨学生の数		
指標①	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	35	37	40
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和10年度(目標値)
	人	16	17	18

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・経済的理由により就学困難な状況にある高等学校在校生を支援することで、学びたい生徒のニーズに応じることができる。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・行政が行うことで、公正な判断のもとで奨学生を決定し、真に必要としている生徒へ支援を行うことができる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・市の将来を担う若者の就学支援に対する期待は大きく、人材育成にとって重要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・寄付金を財源として行っている事業のため、寄付者の意向や寄付金額に応じて、要綱等を改定していく必要がある。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計											
事業番号	1200	予算科目	9款	1項	3目									
予算事業名	教科用図書等整備事業													
新規・継続区分	継続		事業期間	平成20年度	～期間設定なし									
事業手法	直當		事務・事業区分	自治事務(任意的)										
	法律													
	条例・規則													
第七次総合計画の位置付け	要綱・計画													
	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>												
	分野	(2)学校教育												
	施策	2一人ひとりの状況に合ったきめ細かな指導												
計画上の事業														
事業の対象	市内小中学校及び義務教育学校													
事業の目的	教科書採択における経費を負担する児童生徒の指導等を効果的に行うための教材備品等を購入する。副読本を作成し、社会科における地域学習を推進する。													
事業概要	小中学校及び義務教育学校におけるデジタル教科書等の授業で使用するための備品の充実を図る。令和7年度は中学校の教科書改訂に伴い、指導者用教科書等を購入するとともに、小学校で使用する社会科副読本の作成委託を行う。(令和6年度予算の「社会科副読本」、「理科教育等設備整備事業」、「教育振興事務経費」、「教育振興事務経費」、「教育振興事務経費」を事業統合。)													

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	22,719	13,887	3,466
事業内容	小中学校及び義務教育学校におけるデジタル教科書の授業で使用するための備品の充実を図った。また、児童生徒への指導等を効果的に行うための教材備品を購入した。令和6年度は小学校の教科書改定に伴い、指導者用教科書等を購入した。	小中学校及び義務教育学校におけるデジタル教科書等の授業で使用するための備品の充実を図る。また、児童生徒への指導等を効果的に行うための教材備品を購入する。令和7年度は中学校の教科書改訂に伴い、指導者用教科書等を購入するとともに、小学校で使用する社会科副読本の作成委託を行う。	小中学校及び義務教育学校におけるデジタル教科書等の授業で使用するための備品の充実を図る。また、児童生徒への指導等を効果的に行うための教材備品を購入する。
財源(インプット)	国庫支出金 896	887	1,170
	県支出金 0	0	0
	地方債 0	0	0
	その他の 0	0	0
	一般会計繰入金 0	0	0
	一般財源 21,823	13,000	2,296

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	社会科副読本使用人数
	指標の考え方(式)	社会科副読本を活用して授業をした児童数		
	単位	令和5年度	令和6年度(基準値)	令和7年度
	人	1,124	1,083	1,600
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度(基準値)	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・教科書の改訂に伴い、指導者用デジタル教科書等の学習指導に必要な教科書を購入することで、質の高い学習につなげることができる。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・教育委員会は市の教育目標や方針を設定しており、これに沿った教材を作成したり、備品を購入して準備したりすることで、一貫性のある教育を提供することができる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・ICTの活用が進み、現在一人一台タブレットを所有し授業を受けることが可能である。それに伴い、第14版の改定時に社会科副読本や教科書も電子書籍として活用することになった。また、理科教育における設備整備に伴い、充実した学習環境づくりにつながる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・デジタル教科書やデジタル化された社会科副読本を使用することで、学習の効率と質の向上につながる。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	学校教育課	会計区分	一般会計									
事 業 番 号	1240	予 算 科 目	9款	1項	3目							
予 算 事 業 名	部活動体制整備事業											
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	平成18年度	～ 期間設定なし							
事 業 手 法	補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(任意的)									
根 拠 法 令 等	法律	学校教育法施行規則 第78条2										
	条例・規則											
	要綱・計画	運動部活動指導員派遣事業実施要領										
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>										
	分 野	(3)地域教育										
	施 策	1 連携で進める学びの推進										
	計画上の事業	② 部活動の地域移行・地域展開										
事 業 の 対 象	市内中学校及び義務教育学校後期課程、スポーツクラブに参加する生徒											
事 業 の 目 的	市内生徒が部活動、地域クラブ活動に積極的に参加し、心身ともに健全な生徒を育成し、こどもたちがスポーツ・文化に継続して親しむ機会を確保する。そのために部活動の地域展開に向けた環境の一体的な整備を図る。											
事 業 概 要	中学校及び義務教育学校(後期課程)育成会等へ補助を行うとともに、部活動指導員を派遣し部活動の充実を図る。地区負担金、県負担金の支払い、羽島ブロック(羽島郡と羽島市)中学校総合体育大会の運営補助を行う。休日の部活動の地域移行を推進するために移行先の運営団体の人事費や指導者の謝金の一部を補助する。(令和6年度予算の「部活動指導員配置促進事業」、「地域文化部活動事業」を事業統合。)											

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事 業 費	9,040	15,534	18,083
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の部活動運営補助金、地区・県負担金の支払いを行った。 ・羽島ブロック中学校総合体育大会の運営を補助した。 ・東海、全国大会(北信越ブロック)の選手派遣経費の2分の1以内を補助した。 ・部活動指導員(竹鼻中・羽島中)を2名配置した。 ・運営団体の人事費、指導者の謝金等を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に部活動運営補助金の交付 ・地区・県負担金の支払い ・羽島ブロック中学校総合体育大会の運営補助 ・東海大会、全国大会(九州)の選手派遣経費の2分の1以内を補助 ・運動・文化部活動の地域展開の運営団体体制整備や指導者の謝金等の支援 ・文化部活動への補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に部活動運営補助金の交付 ・地区・県負担金の支払い ・羽島ブロック中学校総合体育大会の運営補助 ・東海大会、全国大会(中国)の選手派遣経費の2分の1以内を補助 ・運動・文化部活動の地域展開の運営団体体制整備や指導者の謝金等の支援 ・文化部活動への補助金交付
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金	0	0
	県 支 出 金	4,280	9,843
	地 方 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 会 計 繰 入 金	0	0
	一 般 財 源	4,760	5,691
			6,416

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	スポーツクラブ加入生徒数
	指標の考え方(式)	スポーツクラブに加入している生徒の延べ人数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	634	667	700
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	指導者人数
	指標の考え方(式)	運動部活動に指導者として登録する人数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	92	94	96
				100

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	<ul style="list-style-type: none"> 専門家が部活動の指導をすることで、より質の高い教育が提供でき、生徒の技術や知識の向上につながる。 生徒一人一人の興味や関心は多様であり、地域移行することで学校の枠を超えた多様な活動が提供できる。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	<ul style="list-style-type: none"> すべての生徒に公平で質の高い教育機会を享受できるようになることが可能となる。 部活動の地域移行を促進することで、教員の負担を軽減し、本来の教育業務に専念することが期待できる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動を地域に移行することで生徒の多様な選択肢、専門家による効率的な指導、地域とのつながりが広がる等、様々な点において利点がある。これにより、生徒一人一人の成長と地域社会全体の発展が期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	専門的な指導の活用や多様な活動機会の提供、地域と学校のつながりの強化等が生まれ、持続可能な活動が確保できる。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事業番号	1264	予算科目	9款	1項	3目						
予算事業名	コミュニティ・スクール推進事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成30年度～	期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則	羽島市立学校における学校運営協議会設置等に関する規則									
	要綱・計画	コミュニティ・スクール推進協議会設置要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(3)地域教育									
	施策	1 連携で進める学びの推進									
	計画上の事業	① コミュニティ・スクールの推進									
事業の対象	各学校・家庭・地域の連携に関わる取組に対して										
事業の目的	学校の課題を地域や家庭と共有し、互いに連携・協力を図り推進する。児童生徒が主体性を発揮する学習や活動を行うことに重点を置き、さらに、地域の人や環境を生かした活動を工夫して教育効果を上げる。										
事業概要	西部幼稚園・各市立学校・保護者と地域が目標を共有し、一体となってこどもたちを育む「地域とともにある学校」への転換を図るため、活動内容を広報するとともに学校運営への参画及び連携の強化を推進する。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		1,821	1,873	1,873
事業内容	園・学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域連携コーディネーターを3名配置し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担う。	園・学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域連携コーディネーターを3名配置し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担う。	園・学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域連携コーディネーターを3名配置し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担う。	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出行	296	315	315
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	1,525	1,558	1,558

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	補助件数
	指標の考え方(式)	補助金を交付した学校運営協議会数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	校	14	14	14
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	事業数
	指標の考え方(式)	保護者、地域の方が参加した西部幼稚園、各学校のコミュニティ・スクールの平均事業数(年間)		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	—	7.1	8.2
				8

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none">各コミュニティ・スクールの合計事業数 R6:100事業 R7:116事業
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	社会と同じように教育も変化してきている。しかし、教育する環境や地域とのつながりは不变的なものでなければならない。予測困難な時代が続くことが予想されるからこそ、学校と地域が連携して、変化する社会や教育に対応する必要がある。 また校区によっては、地域の活動や子供会の活動等が減少している。そのため、コミュニティ・スクールが担う役割は、これまでより大きくなっている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	地域に生きるよさに気付き、地域に誇りがもてるような様々な活動には、学校と地域の連携が重要となる。学校の活動に対して、多くの地域の方が、参加し共に子ども達を育てる活動を行うには、学校側からの働きかけが重要である。 児童生徒、保護者、地域が連携し活動していくことは、これから羽島を担う児童生徒の育成にとって大切である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	地域全体でともに前進し行動していくことは、当事者意識等の向上につながり、学校や地域がよりよく発展していくことが期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	学校運営協議会を中心に家庭・地域と連携構築を図っていくなど、活動について隨時見直していく必要がある。 さらに、各校の創造的な教育を充実させるため、運営補助金を増額したい。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	C
改善方策 (効果を高める工夫)	地域連携コーディネーターを3名が、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担いながら、学校を核としたコミュニティづくりを推進していく。 各コミュニティ・スクールの組織(委員数や部会数等)や活動の見直しを行う。 コミュニティ・スクールと地域学校連携協働活動の一体的に推進する。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事業番号	1265	予算科目	9款	1項	3目						
予算事業名	ふるさとの魅力発見事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成30年度～	期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画	「清流の国ぎふ、ふるさと魅力体験事業」実施要項、森と木と水の環境教育推進事業実施要項									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(3)地域教育									
	施策	3 地域への愛着の向上									
	計画上の事業	① ふるさと教育の推進									
事業の対象	市内小中学校および義務教育学校の児童生徒										
事業の目的	<p>・岐阜県の自然、歴史、文化芸術、産業等について学び、県の魅力を新たに発見したり、見識を広げたりすることを通して、児童生徒に「ふるさと岐阜」へのさらなる誇りと愛着、豊かな心を育む教育の一層の推進を図る。</p> <p>・県内の自然に触れる体験的活動や林産物の活用、ものづくりの活動等を通して環境教育の推進をする。</p>										
事業概要	岐阜県の豊かな自然の中で体験的に学習することを通して、環境について学び、自分たちの住む地域の環境の保全について意識できる児童生徒の育成を図る。また、「ふるさと教育」に取り組むことを通して、岐阜への誇りと愛着を強くもち、心豊かでたくましい子どもを育む教育の一層の推進を図るため、岐阜県の公立学校のうち、指定を受けた学校が、県内の自然、歴史、文化、産業等に関わる施設や名跡を訪れる体験学習を実施する。(令和6年度予算の「清流の国ふるさと魅力体験事業」を事業統合。)										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		2,029	2,589	2,589
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3校、中学校1校が、岐阜県内の自然、歴史、文化、産業等に関する施設や名跡を訪れる体験学習を実施した。 ・小学校(前期課程)3校、中学校(後期課程)1校で環境保全についての学習を実施した。 ・小学校1校で木育体験学習を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校2校、中学校1校が、岐阜県内の自然、歴史、文化、産業等に関する施設や名跡を訪れる体験学習を実施する。 ・小学校(前期課程)2校、中学校(後期課程)2校で環境保全についての学習を実施する。 ・小学校1校で木育体験学習を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市内の小学校、中学校、義務教育学校のうち、事業の実施を希望し県が承認した学校が、岐阜県内の自然、歴史、文化、産業等に関する施設や名跡を訪れる体験学習を実施する。 ・環境保全についての学習や木育体験学習を実施する。 	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出行	2,029	2,535	2,535
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	54	54

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う割合
	指標の考え方(式)	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	72.3	81	71.6
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業に参加した児童生徒の人数 R5:実施校なし R6:317人 R7:336人(見込み) ・森と木と水の環境教育推進事業に参加した児童生徒の人数 環境保全についての学習 R5:110人 R6:145人 R7:202人(見込み) 木育体験 R5:実施校なし R6:713人 R7:460人(見込み)
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・児童生徒が「ふるさと岐阜」へのさらなる誇りと愛着、豊かな心を育むための学習や、環境教育への興味関心をもち、羽島の将来を担うこどもたちの学習を支援する事業として有効である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・ふるさとへの誇りと愛着、豊かな心をもつたり、環境問題等に対する知識と解決策が身に付いたりしているこどもたちが育つことで、将来的に持続可能な社会の実現に貢献できる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・ふるさと魅力体験事業について、令和7年度より1学級に対する県の予算が2万円削減(15万円から13万円)された。一方、いずれの事業も県の補助金を財源の中心とした事業であるため、継続的に参加校を募ることで、ふるさと教育や環境教育の推進が期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・県の補助金での運用が中心となるため、見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事業番号	1300	予算科目	9款	1項	3目						
予算事業名	体験的な活動推進事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成7年度 ~							
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅱ ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	1 確かな学力・体力の定着									
	計画上の事業	② 英語教育の充実									
事業の対象	羽島市内の小中学校・義務教育学校に通学する児童生徒										
事業の目的	アプリを利用した英語教育の充実や、児童の体力向上に向けた事業の充実を図る。										
事業概要	児童生徒が多様な学びを経験できるよう、授業内外で英語、体力向上といった様々な体験を提供する。また、特別支援教育及び幼児教育の推進を行う。令和7年度は、アプリを利用した英語教育の充実を図るとともに、児童の体力向上に向けた事業を行う。(令和6年度予算の「特別支援教育推進事業」、「科学作品関係経費」、「児童生徒作品関係経費」、「幼児教育推進事業」を事業統合。)										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		30,141	26,595	26,891
事業内容		・特別支援教育 ・キッズウィークイベント ・科学作品展 ・英会話事業 ・体力向上 ・幼児教育 ・ワークショップ図工	・特別支援教育 ・キッズウィークイベント ・科学作品展 ・英会話事業 ・体力向上 ・幼児教育 ・ワークショップ図工	・特別支援教育 ・キッズウィークイベント ・科学作品展 ・英会話事業 ・体力向上 ・幼児教育 ・ワークショップ図工
財源(インプット)	国庫支出金	0	1,563	0
	県支出行	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	30,141	25,032	26,891

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	実施校数
	指標の考え方(式)	専門指導の実施校数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	実施時数
	指標の考え方(式)	英語の授業中に積極的に英語でコミュニケーションを図る生徒の割合		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	校数	-	-	3
指標②	%	-	70	75
				82

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・一人一人の教育的ニーズに応じて公平な教育の場を提供することは必要である。 ・生徒がネイティブスピーカー(それに近い)の自然な発音や表現を直接聞くことで、リスニング力の向上が期待できる。また、自国の文化や習慣を共有することで、生徒の異文化理解を深め、グローバルな視野をもつ上で必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・児童生徒の自立に向けた取組として、早期からの一貫した支援の必要性は大きく、そのために医療、福祉、教育の連携が必要不可欠である。行政が特別支援教育を担うことで、幼児期から学齢期、さらに成人期まで継続的な支援を行う体制を整えることができる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・より特別支援養育の質を高めるために、医療・福祉などの連携を密にしていく。 ・それぞれの幼保小の架け橋期のカリキュラムをもとに指導を進めていく中で、幼保小の連携を密にしていくことで、子供たちの学びの成長や保護者の安心感につながることが期待できる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・キッズウィークの体験的な活動は、児童生徒や保護者のニーズに応え、より発展的な内容にしていく。 ・英会話学習アプリを導入することで、個々の学習者に最適な学びを提供でき、それを教師が評価することも可能になるため、これまで授業中に行っていた、対話テストやパフォーマンステストなどが一部軽減される。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	1313	予 算 科 目	9款	1項	3目						
予 算 事 業 名	羽島子ども応援センター設置事業										
新 規 ・ 継 続 区 分	継続		事 業 期 間	令和4年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根 拠 法 令 等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画	羽島子ども応援センター設置事業									
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(2)学校教育									
	施 策	2 一人ひとりの状況に合ったきめ細かな指導									
	計画上の事業	②児童生徒への相談・支援事業									
事 業 の 対 象	市内学校において、学習が遅れがちな児童生徒及び特別に支援を要する児童生徒										
事 業 の 目 的	学習に遅れがちな児童生徒に対して、確かな学力の育成を図るとともに、主体的に学習に取り組む態度を育てる。また、特別に支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合わせた学校生活への適応等を支援する。										
事 業 概 要	多様化する児童生徒(学習に遅れがちな児童生徒、発達障がいのある児童生徒、LGBTQや外国人児童生徒等)が、主体的な学校生活を送ることができるよう支援する。全体指導の中では、適応の難しい児童生徒に対して、一人一人のニーズに合わせた支援を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事 業 費	44,324	57,498	57,498
事 業 内 容	・羽島子ども応援センターを43名雇用し、各学校のニーズに合わせて配置し、学習に遅れがちな生徒及び、特別に支援を要する児童生徒に対し、きめ細やかな指導援助を行った。	・羽島子ども応援センターを43名雇用し、各学校のニーズに合わせて配置し、学習に遅れがちな生徒及び、特別に支援を要する児童生徒に対し、きめ細やかな指導援助を行う。	・羽島子ども応援センターを43名雇用し、各学校のニーズに合わせて配置し、学習に遅れがちな生徒及び、特別に支援を要する児童生徒に対し、きめ細やかな指導援助を行う。
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 一 般 財 源	0 0 0 0 0 44,324	0 0 0 0 0 57,498

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	羽島子ども応援センター配置人数	
	指標の考え方(式)	羽島市立学校に配置した羽島子ども応援センターの人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
指標②	人	42	43	43	43
	設定指標の種類	活動指標	指標名	羽島子ども応援センター人事評価	
	指標の考え方(式)	羽島子ども応援センターを配置した学校における校長の人事評価の平均			
指標③	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	点	62.5	60	62	63

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	会計年度任用職員の時給(年度当初) R3:1,002円 R4:1,002円 R5:1,026円 R6:1,100円 R7:1,255円
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・学習や学校生活において、特別に支援を要する児童生徒の割合は増加しており、一人一人の実態に応じたきめ細やかな指導や支援を求める願いは大きい。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・学習面で困難を抱えていたり、特別に支援を必要としたりする児童生徒の増加にともない、学校生活の多くの場面で支援が必要となっている。サポーターが寄り添い支援することで、児童生徒が学校生活に前向きに取り組むことができる。保護者からのニーズも大きく、行政として人材を確保する必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	特別に支援を要する児童生徒の増加にともない、一斉授業への適応に困難を示す児童生徒も増加している。そのため、支援を望む保護者の願いは依然として大きく、継続的な活動が必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・学習面で困難を抱えていたり、特別に支援を必要としたりする児童生徒が増加している中で、一人一人のニーズに合った支援を行うことは、学校全体ひいては社会全体の大切な取組となっているため、継続が必要である。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	予算があればより多くの学校にサポーターを配置し、児童生徒一人一人のニーズに合わせた指導援助や支援を推進していく。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計											
事業番号	1360	予算科目	9款	1項	4目									
予算事業名	教育研究・研修事務経費													
新規・継続区分	継続		事業期間	平成18年度	～期間設定なし									
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(義務的経費)										
	法律													
	条例・規則													
根拠法令等		要綱・計画	学校教育研究会補助金交付要綱											
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>												
	分野	(2)学校教育												
	施策	1 確かな学力・体力の定着												
	計画上の事業	(8) 教員のスキルアップ												
事業の対象	・市研究指定校 　・市内小中学校及び義務教育学校													
事業の目的	・研究指定校の教育の質の向上を図り、研究実践の内容を他の学校に広げる。 ・教員の資質向上を目的とした研修の充実を図る。													
事業概要	・市立学校13校のうち、毎年3校程度を順次「研究指定校」として研究実践をさせることや、外部より講師を招き研修を行うこと等により教師の指導力の向上を図る。 ・学校教育研究会として、教科部会、管理経営研究部会を設置し、部会毎に行う研究会や総会・講演会等運営の補助を行う。(令和6年度予算の「教育研修事務経費」、「学校教育研究会補助費」を事業統合。)													

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	10,434	11,089	11,089
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 教科部会、管理経営研究部の研究や総会・講演会等運営、小中校長会及び小中教頭会の研究への補助をした。 堀津小、中島小、中央中を研究指定校とし、各学校が課題としていることを研究実践し、授業公開を通して成果を発表することで指導力向上を図った。 学校支援専門員を2名配置し、各種研修の充実を図った。 教育関係の参考書を購入し、最新の教育情報を収集する。また、会計年度任用職員を雇用し、事務の効率化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科部会、管理経営研究部の研究や総会・講演会等運営、小中校長会及び小中教頭会の研究への補助をする。 足近小、竹鼻小、桑原学園を研究指定校とし、各学校が課題としていることを研究実践し、授業公開を通して成果を発表することで指導力向上を図る。 学校支援専門員を2名配置し、各種研修の充実を図る。 教育関係の参考書を購入し、最新の教育情報を収集する。また、会計年度任用職員を雇用し、事務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科部会、管理経営研究部の研究や総会・講演会等運営、小中校長会及び小中教頭会の研究への補助をする。 小熊小、正木小、竹鼻中を研究指定校とし、各学校が課題としていることを研究実践し、授業公開を通して成果を発表することで指導力向上を図る。 学校支援専門員を2名配置し、各種研修の充実を図る。 教育関係の参考書を購入し、最新の教育情報を収集する。また、会計年度任用職員を雇用し、事務の効率化を図る。
財源(インプット)	<p>国庫支出金 0</p> <p>県支出金 5</p> <p>地方債 0</p> <p>その他の 200</p> <p>一般会計繰入金 0</p> <p>一般財源 10,229</p>	<p>0</p> <p>7</p> <p>0</p> <p>200</p> <p>0</p> <p>10,882</p>	<p>0</p> <p>7</p> <p>0</p> <p>200</p> <p>0</p> <p>10,882</p>

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	国語、算数(数学)の授業内容がよく分かると感じている児童生徒の割合
	指標の考え方(式)	国語、算数(数学)の授業内容がよく分かると感じている児童生徒の割合		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
%	79.9	81.9	75.3	83.0
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	教師が分かるまで教えてくれると感じている児童生徒の割合
	指標の考え方(式)	教師が分かるまで教えてくれると感じている児童生徒の割合		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
%	89.4	87.6	81.7	91.0

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	全国学力・学習状況調査 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方方に気付いたりすることができますか」という設問に対して肯定的回答をした児童生徒の割合 小学校 R4:80.1% R5:82.7% R6:84.8% 中学校 R4:78.8% R5:79.3% R6:86.5%
---------------------	---

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・教職員の指導力向上を図ることは、児童生徒に確かな学力を身に付けさせ、本市の教育力向上に直結することであるため、事業の実施は必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・毎年、市指定研究校が教育実践を行い、研究発表会を行っている。授業では、各学校の実態を踏まえ、児童生徒に確かな学力を身に付けるべく授業を行うとし、教職員の指導力向上につながるため、子供やその保護者に対して十分な効果がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・教職員は常に指導改善を図り、より質の高い教育を求めていかなければならぬことから、経常的に実施する必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・他自治体では、印刷文づ簡略化しながら研究発表を実施している。本市においても、平成26、27年度の2度にわたり、印刷製本費を削減した。これ以上の削減は、研究実践をまとめた成果刊行物の作成に支障をきたすため、コスト削減を行う余地はない。研究発表会の特性を考慮すると、資料のデジタル化は難しい。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事業番号	1370	予算科目	9款	1項	5目						
予算事業名	教育支援センター事務経費										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成13年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則	岐阜県青少年健全育成条例 羽島市立学校における学校運営協議会設置等に関する規則等									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	2 一人ひとりの状況に合ったきめ細かな指導									
	計画上の事業	① ICTを生かした個別最適な学び									
事業の対象	市内の児童生徒とその保護者、不登校児童生徒、青少年										
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒とその保護者が抱える問題が解決され、安全で安心して学ぶことができるようとする。 ・青少年の不良行為を未然に防いだり、早期に発見し適切な助言をしたりする。 ・いじめ・不登校等の問題行動の未然防止、早期発見につなげ、児童生徒の悩みや不安を解消し、一人一人が安心して学び合える学校をめざす。 										
事業概要	本市における教育に関する調査・研究、研修並びに教育情報の提供、教育相談等を実施し、教育の振興発展を図る目的で設置された教育支援センターに関する事務として、適応指導教室の運営、いじめ・不登校の未然防止、青少年の非行防止・健全育成等の事業を行う。令和7年度は、適応指導教室の増設、スクールソーシャルワーカーの増員を行う。(令和6年度予算の「教育相談員設置事業」、「少年センター運営費」、「いじめ不登校防止対策推進事業」を事業統合。)										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		37,356	54,342	57,832
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・サポートルームにおける不登校児童生徒の支援 ・教育相談員及び教育相談員助手、メンタルフレンドの雇用 ・緊急的な相談が必要なケースに臨床心理士を派遣 ・少年補導員の協力で、「通常補導」(早朝、午前、午後、薄暮、夜間)を実施。学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域学校協働活動を推進する。 ・スクールソーシャルワーカーを2名配置し、子どもや家庭の困り感に適切な支援できる体制を整える。いじめや不登校、児童虐待等の未然防止・早期発見・早期解消を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートルームにおける不登校児童生徒の支援 ・教育相談員及び教育相談員助手、メンタルフレンドの雇用 ・緊急的な相談が必要なケースに臨床心理士を派遣 ・少年補導員の協力で、「通常補導」(早朝、午前、午後、薄暮、夜間)を実施。学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域学校協働活動を推進する。 ・スクールソーシャルワーカーを3名配置し、子どもや家庭の困り感に適切な支援できる体制を整える。いじめや不登校、児童虐待等の未然防止・早期発見・早期解消を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートルームにおける不登校児童生徒の支援 ・教育相談員及び教育相談員助手、メンタルフレンドの雇用 ・緊急的な相談が必要なケースに臨床心理士を派遣 ・少年補導員の協力で、「通常補導」(早朝、午前、午後、薄暮、夜間)を実施。学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、地域学校協働活動を推進する。 ・スクールソーシャルワーカーを3名配置し、子どもや家庭の困り感に適切な支援できる体制を整える。いじめや不登校、児童虐待等の未然防止・早期発見・早期解消を図る。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出行	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	37,356	54,342	57,832

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	街頭補導の日数
	指標の考え方(式)	地域連携コーディネーターによる街頭補導活動の日数 (2名で活動:年間120日、1名で活動:年間40日)		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
日	199	194	200	200
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	児童生徒の問題行動件数(年間)
	指標の考え方(式)	市内小中学校で発生した問題行動件数の事案数 (暴力行為、器物破損、自傷行為など。ただし、いじめ認知件数は含めず)		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
日	159	134	130	140

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒におけるサポートルームの利用者数の割合の増加 街頭補導における声掛け者数(R5:91件、R6:108件) 各学校運営協議会年間実施回数(R5:49回、R6:49回) 不登校人数(R5:201人、R6:207人)
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	学校のみならず、家庭環境やネット環境など児童生徒の置かれた環境が複雑に絡み合い、児童生徒が抱える問題は多様化・複雑化している。保護者は、子どもの自立を促し、安全で安心して学ぶことができる教育環境を望んでいる。そのため、教育相談や地域との連携が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	児童生徒及び青少年が抱える問題は、多様化・複雑化し、学校だけでは解決できないようなものが多い。サポートルームや教育相談員の活用、関係機関との連携が必要となるため、行政が主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市の将来を担う若者に対する期待は大きく、児童生徒の将来に大きな影響を与えるいじめや不登校等の問題を解消していくことは重要である。長期的な視点で、心豊かな人材が育つ環境の醸成に貢献している。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	児童生徒の抱える問題が複雑化・多様化している。その問題に対応するために、事業の改善は常に必要であると考える。 優秀な人材を確保するためにも削減を行うことはできない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事業番号	1380	予算科目	9款	1項	5目						
予算事業名	学校情報機器等整備事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成20年度～	期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(義務的経費)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	(3) ICT環境の充実									
事業の対象	各小・中学校及び義務教育学校及び保護者・地域ボランティア										
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 羽島市内の児童生徒及び学校職員が、安全に教育活動ができるよう、ICT機器の整備を行い、校務や学習活動の情報化を図る。 安全・安心なまちづくりと、将来を担う子どもたちの命を守る。 										
事業概要	各市立学校の校務系や教育系ネットワークに接続されているパソコンやタブレット端末等の整備、保守点検を行う。また、GIGAスクール構想に伴い、児童生徒の学習支援を図るためにアプリの導入等を行う。(令和6年度予算の「教育用ネットワーク事業」、「学校安全情報配信事業」、「情報機器活用事業」を事業統合。)										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		68,333	87,625	590,537
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 自然災害等の注意喚起や見守り体制強化のメールを配信する。 GIGAスクール構想の実現に向けたインターネット回線整備費用 GIGAスクール構想の実現に向けたアプリやソフトの整備費用 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害等の注意喚起や見守り体制強化のメールを配信する。 GIGAスクール構想の実現に向けたインターネット回線整備費用 GIGAスクール構想の実現に向けたアプリやソフトの整備費用 GIGAスクール構想の実現に向けたハード面の再構築費用 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害等の注意喚起や見守り体制強化のメールを配信する。 GIGAスクール構想の実現に向けたインターネット回線整備費用 GIGAスクール構想の実現に向けたアプリやソフトの整備費用 GIGAスクール構想の実現に向けたハード面の再構築費用
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	183,953
	県支出行	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	68,333	87,625	406,584

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	GIGAスクール構想第2期一人一台端末整備率
	指標の考え方(式)	GIGAスクール構想第2期を実現するために、一人一台端末の整備事業を完了させる。(令和8年度実現)		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
%	-	-	-	100
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	無線LAN整備率
	指標の考え方(式)	学校の全教室に無線LAN環境を整備する。		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
%	100	100	100	100

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省が提示している無線ルーターのデータ容量等を整備する。 教師用の一人一台端末整備を完了する。 教育DXに伴う教員用パソコンのネットワーク整備を完了する。
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	文部科学省「GIGAスクール構想の実現」を受け、児童生徒1人1台端末環境に対応したインターネットの高速化、安全性の確保など環境整備を行うことについての市民のニーズは高い。一人一台タブレットの活用環境の整備は全国的に推し進められており必須事項である。また、セキュリティの確保や教員の働き方改革に関する事業のため社会的な関心は高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	文部科学省「GIGAスクール構想の実現」において、ICT機器を活用した個別最適な学びのために、高速・大容量のネットワーク環境の整備が求められており、そうした環境を整えることは行政の役割である。学校等において教員が用いる校務端末及び校務支援システムの整備や、教育環境の充実は行政が主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	Society5.0時代を生きていく児童生徒がICT機器を活用しながら学習をする上で、必要な環境であり、総合計画の施策に寄与する。校務支援システムの導入により校務の情報化を進めることができ、事務作業の効率化を進めている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	急速に発展し、変化し続けていく情報社会・情報技術であることや、感染症対策など社会情勢に応じたオンライン環境整備が必要であることなど、それに対応するために絶えず見直しをする必要はある。校務支援システムにおいては県下統一のシステムを利用し、事務作業の効率化を図っており、令和8年度にシステムの更新を予定している。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事 業 番 号	2300	予 算 科 目	9艦	2項	2目						
予 算 事 業 名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校費)										
新 規 ・ 繼 続 区 分	継続		事 業 期 間	平成20年度	～ 期間設定なし						
事 業 手 法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根 拠 法 令 等	法律	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条									
	条例・規則										
	要綱・計画	羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱									
第七次総合計 画の位置付け	基 本 目 標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分 野	(1)子育て									
	施 策	3 安心できる子育て環境の構築									
	計画上の事業	⑤ こどもの貧困対策									
事 業 の 対 象	経済的な理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者										
事 業 の 目 的	就学に必要な学用品費・修学旅行費等の援助を行う。										
事 業 概 要	市内8小学校の経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事 業 費	2,879	3,242	4,000	
事 業 内 容	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行った。	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	
財 源 (インプット)	国 庫 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 一 般 財 源	22 0 0 0 0 2,857	22 0 0 0 0 3,220	22 0 0 0 0 3,978

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者への援助
	指標の考え方(式)	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、就学に必要な学用品費・修学旅行費等の援助を行う。対象児童人数は平成30年度以降、増加傾向にあつたが、令和4年度以降は減少となっている。		
指標②	設定指標の種類		指標名	
指標②	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目	101	100	65	100

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	離婚率(=ひとり親世帯の数)は上昇傾向にあり、就学援助のニーズは増している。市のHP、広報、情報安全配信システム(すぐーる)、他課との連携等により、広く発信しており、年度内いつでも申請を受け付けている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	「羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱」及び「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に則り、適正に支給することが必要である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	就学に必要な経費を支払うことが困難な家庭の援助を行うことができる。年3回に分けて支給しており、就学を支えるために必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の認定基準等を調査し、算定方法や周知内容、認定基準数値の変更等を見直し、就学援助率(児童生徒数に対する認定者数)を上げるとともに、認定率(申請者数に対する認定者数)も上げる。不認定者数を減らす。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	C
改善方策(効果を高める工夫)	世帯の総収入額制限の公表や認定基準数値の引き上げ、また対象援助の種類の項目増加	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事業番号	3170	予算科目	9款	3項	2目						
予算事業名	要保護・準要保護生徒就学援助費(中学校費)										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成20年度～	期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条									
	条例・規則										
	要綱・計画	羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(1)子育て									
	施策	3 安心できる子育て環境の構築									
	計画上の事業	⑤ こどもの貧困対策									
事業の対象	経済的な理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者										
事業の目的	就学に必要な学用品費・修学旅行費等の援助を行う。										
事業概要	<p>経済的理由により就学が困難と認められる中学校生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。少子化と相反し、離婚率(=ひとり親世帯の数)は上昇傾向にある。それに伴い、就学援助のニーズは増している。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大で、就労時間の減少等、ひとり親世帯への影響は大きい。就学援助の補助単価は、毎年増額傾向にある。</p>										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	2,236	4,957	5,684	
事業内容	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行った。	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	152 0 0 0 0 2,084	60 0 0 0 0 4,897	60 0 0 0 0 5,624

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者への援助
	指標の考え方(式)	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品費・修学旅行費等の援助を行う。 対象生徒人数は例年、同程度である。		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
項目	57	53	45	50
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
項目				

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	離婚率(=ひとり親世帯の数)は上昇傾向にあり、就学援助のニーズは増している。市のHP、広報、情報安全配信システム(すぐーる)、他課との連携等により、広く発信しており、年度内いつでも申請を受け付けている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	「羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱」及び「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に則り、適正に支給することが必要である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	就学に必要な経費を支払うことが困難な家庭の援助を行うことができる。年3回に分けて支給しており、就学を支えるために必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の認定基準等を調査し、算定方法や周知内容、認定基準数値の変更等を見直し、就学援助率(児童生徒数に対する認定者数)を上げるとともに、認定率(申請者数に対する認定者数)も上げる。不認定者数を減らす。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	C
改善方策 (効果を高める工夫)	世帯の総収入額制限の公表や認定基準数値の引き上げ	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事業番号	4082	予算科目	9款	4項	2目						
予算事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費(義務教育学校費)										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成20年度～	期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条									
	条例・規則										
	要綱・計画	羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(1)子育て									
	施策	3 安心できる子育て環境の構築									
	計画上の事業	(5)こどもの貧困対策									
事業の対象	経済的な理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者										
事業の目的	就学に必要な学用品費・修学旅行費等の援助を行う。										
事業概要	義務教育学校の経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	0	396	396	
事業内容	経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の援助を行う。	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 0	41 0 0 0 0 355	41 0 0 0 0 355

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者への援助
	指標の考え方(式)	経済的理由により就学が困難と認められる義務教育学校の児童生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品費・修学旅行費等の援助を行う。		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
項目	0	0	2	5
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
項目				

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	離婚率(=ひとり親世帯の数)は上昇傾向にあり、就学援助のニーズは増している。市のHP、広報、情報安全配信システム(すぐーる)、他課との連携等により、広く発信しており、年度内いつでも申請を受け付けている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	「羽島市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱」及び「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に則り、適正に支給することが必要である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	就学に必要な経費を支払うことが困難な家庭の援助を行うことができる。年3回に分けて支給しており、就学を支えるために必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体の認定基準等を調査し、算定方法や周知内容、認定基準数値の変更等を見直し、就学援助率(児童生徒数に対する認定者数)を上げるとともに、認定率(申請者数に対する認定者数)も上げる。不認定者数を減らす。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	C
改善方策(効果を高める工夫)	世帯の総収入額制限の公表や認定基準数値の引き上げ、また対象援助の種類の項目増加	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	学校教育課	会計区分	一般会計								
事業番号	5110	予算科目	9款	6項	2目						
予算事業名	家庭教育推進事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和57年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条第3項									
	条例・規則	岐阜県家庭教育支援条例									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(3)地域教育									
	施策	1 連携で進める学びの推進									
	計画上の事業	① 家庭教育の推進									
事業の対象	西部幼稚園と市内小・中学校及び義務教育学校の保護者										
事業の目的	子どもの健全な身体と人格の発達に大きな役割を果たす保護者に、家庭教育に関する学習機会や仲間づくりの場を提供し、保護者としての資質向上を図る。										
事業概要	西部幼稚園及び各市立学校において、保護者としての資質を高め、家庭の教育力の向上につながる学習機会を設けるとともに、家庭学級実施に向けて、講師謝金の補助等の支援を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		30	140	140
事業内容	防災、防犯、情報モラルなどの各学校(園)が開催する家庭教育学級について、その開催計画作成や実施にいたる支援をする。	防災、防犯、情報モラルなどの各学校(園)が開催する家庭教育学級について、その開催計画作成や実施にいたる支援をする。	防災、防犯、情報モラルなどの各学校(園)が開催する家庭教育学級について、その開催計画作成や実施にいたる支援をする。	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支 出 金	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	30	140	140

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	家庭教育学級開催数	
	指標の考え方(式)	西部幼稚園と市内小・中学校及び義務教育学校の家庭教育学級の開催数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
回		67	70	75	80

指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	家庭教育学級参加者数	
	指標の考え方(式)	西部幼稚園と市内小・中学校及び義務教育学校の家庭教育学級参加延べ人数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
人		9,398	9,500	9,700	9,900

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	保護者と共に教育について考え、活動することで、家庭と学校の連携を強める。そして、子供の成長や学習環境の質を向上させるため、学校の実態、保護者の要望などを踏まえた活動を実施する必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	保護者に対しての専門的な支援や情報を提供することができ、家庭での子育てを支援することにつながる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	デジタル技術やオンラインツールを活用し、さらに多様な情報を提供したり、交流したりし、学校と家庭が共に学ぶ場を設定することが期待される。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	学校と保護者とのコミュニケーションを効果的に行い、子供の学びに関する課題を早期に解決する必要がある。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	西部幼稚園	会計区分	一般会計								
事業番号	4030	予算科目	9款	5項	1目						
予算事業名	西部幼稚園事務経費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和54年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	学校教育法第5条・第27条									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	2 一人ひとりの状況に合ったきめ細かな指導									
	計画上の事業										
事業の対象	西部幼稚園の運営(3～5歳児の教育)										
事業の目的	西部幼稚園の運営と全ての園児に対する教育・保育活動の円滑な実施を図る。										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度より、個別の支援を必要とする園児等に対し会計年度任用職員(時給)子ども生活支援センターを配置し、充実した教育・保育を行う。 平成28年度より県レクによる幼児体育指導を実施し、心身の発達と健康促進を図る。 幼稚園の良さをHPで発信する。 幼稚園の運営と園児の教育・保育活動を円滑に行う。健康診断の実施や保育用品等の購入、運営に必要な事務環境の整備等を行う。 										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		8,558	10,947	9,664
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 子ども生活支援センター6名の配置 幼児体育指導の実施(40回) 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども生活支援センター6名の配置(7月現在5名) 幼児体育指導の実施(36回) 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども生活支援センター5名の配置 幼児体育指導の実施(36回)
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出行	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	8,558	10,947	9,664

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	子ども生活支援センター配置人数
	指標の考え方(式)	子ども生活支援センターの配置人数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	6	6	5
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	子ども生活支援センターの支援担当園児数
	指標の考え方(式)	子ども生活支援センターが個別の支援を担当する園児数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	12	13	10
10(現状程度)				

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>○園児数(定員 R6:80人 R7:45人) R5末:44人(うち、要支援19人) R6末:39人(うち、要支援21人) R7.7月 39人(うち、要支援14人) → 全体の園児数は減少しているが個別の支援を必要とする園児(外国籍含む)は一定数ある。療育機関と連携し、支援を必要とする園児の登園日時を調整して受け入れている。</p> <p>○途中入園児数 R5:1人(要支援) R6:5人(うち、要支援2人、外国籍2人) R7(7月現在):3人(うち、外国籍1人) → 対応する職員の確保が課題となる。</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	<ul style="list-style-type: none"> 個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児の入園は毎年一定数ある。年度途中での転入もあり、保護者のニーズは高い。 療育機関との連携により個別の支援を必要とする園児の支援体制を判断し、幼稚園への受け入れを行っている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	<ul style="list-style-type: none"> 職員の加配等の理由から他の園で個別の支援を必要とする園児の受け入れが困難な場合があり、市立幼稚園が受け入れの主体となる必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	<ul style="list-style-type: none"> 支援員・サポーターの配置により、個別の支援を必要とする園児に対して関係機関と連携しつつ幼児期から切れ目のない支援をし、円滑に適切な就学支援につなぐことができる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	<ul style="list-style-type: none"> 個別の支援を必要とする園児や障がいのある園児、外国籍の園児は増加すると考えられる。今後も受け入れには支援員・サポーターの配置は必須である。 県内の公立幼稚園においても支援員等の配置が進んでいる。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関(小学校・療育機関等)と幼稚園が連携し、個別の支援が必要な園児に対する支援体制を構築していく。 市立幼稚園として、積極的に幼保小連携の充実に取り組む。 	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	西部幼稚園	会計区分	一般会計								
事業番号	4040	予算科目	9款	5項	1目						
予算事業名	西部幼稚園施設管理費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和54年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	学校教育法第5条									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	① 教育環境の充実									
事業の対象	幼稚園施設										
事業の目的	すべての園児が安心・安全で充実した生活を送ることができるように、施設の維持管理や環境整備を行う。										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 昭和54年の開園から46年が経過し施設の老朽化がすすんでいる。園児の安全確保に必要な施設の修繕・改修工事・遊具更新、備品購入を行う。 燃料費・光熱水費等の支払い。 施設の維持管理に必要な保守点検・委託業務を行う。 個別の支援が必要な園児等を受け入れに必要な環境を整備する。 										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	2,537	4,914	15,220	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕(扇風機取替・ガラス割替・電気式暖房器具撤去・体育倉庫入口、保育室錠取替・スイッチ修繕)270千円 園庭遊具(ネットくぐり)処分 40千円 備品購入(遊戯室暗幕・消火器・配信用ミキサー)212千円 	<ul style="list-style-type: none"> 空調設備設置工事(年長保育室)1,348千円 扇風機撤去及び設置工事 460千円 学校施設定期点検 48千円、工事に伴うアベスト調査 100千円 施設修繕(屋外階段鉄扉吊元替え・年長鞆かけレール付替え・踊り場壁面雨漏れ修繕・ブランコ高さ調整ほか)503千円 備品購入(玄関用パネル・ポール)144千円 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄骨庇塗装工事(設計監理含む)3,621千円 空調設備設置工事(年中・年少保育室)(設計監理含む)4,345千円(仮) 備品購入(大型遊具3,030千円・ログハウス1,197千円) 	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 2,537	0 0 1,700 0 0 3,214	0 0 0 0 0 15,220

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	園児の安全に関わる環境整備の項目数
	指標の考え方(式)	園児の安全のために行った環境整備(工事・修繕など)の項目数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	環境整備に起因した園児の重大事故の件数
指標②	指標の考え方(式)	園児が施設の環境整備に起因して負傷した重大事故(医療機関受診)の件数(年間)		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	項目	5	5	7
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	0	0	0
令和10年度(目標値)				6

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>○遊具更新 平成8年設置(29年経過) 平成14年3月国の安全基準設定(H20.8改訂、H26.6改訂、R6.6改訂) R3: ジャンボジム・スペーススター撤去、組立プール・ユニット砂場購入 R4: 2連シーソー撤去 R5: ブランコ修繕、ブラブラ橋寄付 R6: ネットくぐり撤去</p> <p>○長寿命化改修の実施等について R5: 2階ベランダ及び屋上防水改修工事 「市立幼稚園の今後のあり方」については現時点で「現状維持」の方針</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	<ul style="list-style-type: none"> 個別の支援を必要とする園児等を毎年一定数受け入れており、受け入れに必要な施設の環境整備を適時行っていく。 優先順位をつけ園児の発達や安全に配慮した環境整備を継続的に行う必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	<ul style="list-style-type: none"> 園児受け入れには、園児の安全確保を最優先に必要な施設・遊具の維持管理・環境整備を行政が計画的に行っていく。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	<ul style="list-style-type: none"> 施設・遊具の老朽化がすすんでいる。現在の園児の発達・身体能力にあった施設・遊具整備を行い安全で魅力ある園となるよう検討する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	<ul style="list-style-type: none"> 遊具更新については計画的に終えた自治体と、未更新の自治体に分かれている。ユニバーサルデザインの遊具の普及状況や遊具点検結果に基づいた更新、修繕により管理を行っていく。
今後の方針	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備は重大な事故につながる恐れがあり、緊急な補修・更新が必要とされるものを優先順位として行っていく。 園児の安全を第一に、受け入れに必要な環境整備を適時行っていく。 施設・遊具の定期点検を実施していく。 	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	給食センター	会計区分	一般会計								
事業番号	6250	予算科目	9款	7項	5目						
予算事業名	給食センター施設管理費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和53年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	① 教育環境の充実									
事業の対象	小中学校、義務教育学校、西部幼稚園、県立羽島特別支援学校の児童、生徒等										
事業の目的	「安全で安心して食する、バランスのとれた美味しい学校給食」を提供する。										
事業概要	給食調理業務実施にあたっての日常的な維持管理(給食施設、設備、機器(釜や洗浄機等)や電気、光熱水費等。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		102,450	120,117	117,532
事業内容	北部学校給食センター・南部学校給食センターの給食施設、設備、備品等を継続して使用し、給食提供を維持するための整備、保守業務、更新を行う。	北部学校給食センター・南部学校給食センターの給食施設、設備、備品等を継続して使用し、給食提供を維持するための整備、保守業務、更新を行う。 南部学校給食センターの厨房排気設備点検清掃(3,585千円)を実施予定(次は3年後R10年に実施予定)。それ以外の年は清掃(およそ1,000千円)のみ実施。	北部学校給食センター・南部学校給食センターの給食施設、設備、備品等を継続して使用し、給食提供を維持するための整備、保守業務、更新を行う。 南部学校給食センターの厨房機器点検を新規購入分追加(年約100千円)していく。(結果:-2,485千円)	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出行	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	480	281	281
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	101,970	119,836	117,251

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	施設整備箇所・調理設備等の改修・備品購入数
	指標の考え方(式)	施設整備箇所・調理設備等の改修・備品購入数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	給食提供日に提供できた割合
	指標の考え方(式)			
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	箇所・台	106	94	100
指標②	%	100	100	100

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市内小中学校等へ安心安全な学校給食を提供するにあたり、必要不可欠である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市内小中学校等へ安心安全な学校給食を提供するにあたり、必要不可欠である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	教育施設・設備の整備に直接的に寄与する
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	定期的な点検等を受け、必要な修繕や更新を行うことで安定的な維持管理に努める。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	給食センター	会計区分	一般会計								
事業番号	6260	予算科目	9款	7項	5目						
予算事業名	給食センター施設改修事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	~							
事業手法	直営		事務・事業区分								
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業	(2) 学校教育施設空調設備の計画的な導入									
事業の対象	市内の小中学校、義務教育学校の児童・生徒										
事業の目的	「安全で安心して食する、栄養バランスのとれた美味しい学校給食」を提供する。										
事業概要	南部学校給食センターの給食調理業務実施にあたっての経年劣化した給食施設・設備・機器等を更新し、継続的に安定した給食提供を行うもの。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	38,615	124,894	98,382	
事業内容	南部学校給食センターの給食調理業務実施にあたっての経年劣化した給食施設・設備・機器等を更新し、継続的に安定した給食提供を行うもの。 ・外壁塗装及び屋根改修工事(南部・33,198千円) ・フードスライサー(南部・3,300千円) ・プレート殺菌庫(南部・310千円)等	南部学校給食センターの給食調理業務実施にあたっての経年劣化した給食施設・設備・機器等を更新し、継続的に安定した給食提供を行うもの。 ・高圧受変電設備改修工事(南部・58,682千円) ・調理室・洗浄室空調設備設置工事(南部・50,477千円) ・コンビオーブン2台(南部・14,753千円)等	南部学校給食センターの給食調理業務実施にあたっての経年劣化した給食施設・設備・機器等を更新し、継続的に安定した給食提供を行うもの。 ・高圧受変電設備改修工事(南部・49,988千円) ・調理室・洗浄室空調設備設置工事(南部・44,850千円) ・調理室・洗浄室LED化(南部・リース生活環境課支出)	
財源(インプット)	国庫支出金 県支払金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 29,000 0 0 9,615	0 0 103,800 0 0 21,094	0 0 79,200 0 0 19,182

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	施設整備箇所・調理設備等の改修、備品購入の数
	指標の考え方(式)	施設整備箇所・調理設備等の改修、備品購入の数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	給食提供日に提供できた割合
	指標の考え方(式)	施設改修、調理設備の修繕、備品購入によって滞りなく給食が提供できた日の割合。		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	箇所・台	8	2	4
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和10年度(目標値)
	%	100	100	100

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	南部学校給食センターの施設・機械は耐用年数を超えるものが多く、老朽化もしていることから長寿命化計画に基づき、順次修繕、更新の必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市内小中学校等へ安心安全な学校給食を提供するにあたり、施設、設備の維持は必要不可欠である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	現段階での南部学校給食センターの新設は困難なため、施設整備、備品更新及び修繕ができる限りの維持に努めることで継続した給食提供ができる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	センター給食の施設は更新されてきており、昭和62年建設の南部学校給食センターは県内でも古い施設になってきている。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)	継続的かつ計画的に更新、維持していく。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	給食センター	会計区分	一般会計								
事業番号	6290	予算科目	9款	7項	5目						
予算事業名	北部学校給食センター給食調理・配達等業務委託料										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成29年度～	期間設定なし						
事業手法	委託		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(2)学校教育									
	施策	3 時代に即した教育施設・設備の整備									
	計画上の事業										
事業の対象	市内の小中学校、西部幼稚園、県立羽島特別支援学校の児童生徒等										
事業の目的	学校給食を民間企業の専門的な知識・技術を活用し業務効率を向上することで、学校栄養教諭等による食指導が充実する。										
事業概要	調理業務の委託による労務管理、人件費の削減を図り、業務の合理化、食指導の充実のため、学校給食の調理、配達等業務を民間企業へ委託する。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	106,514	108,531	110,587
事業内容	H29年より北部学校給食センターは調理配達等業務を民間委託している。 (5年契約R4.8月～R9.7月まで)債務負担行為: 553,459,000円 R6年度: 106,514,100円	H29年より北部学校給食センターは調理配達等業務を民間委託している。 (5年契約R4.8月～R9.7月まで)債務負担行為: 553,459,000円 R7年度: 108,530,400円	H29年より北部学校給食センターは調理配達等業務を民間委託している。 (5年契約R4.8月～R9.7月まで)債務負担行為: 553,459,000円 R8年度: 110,586,300円
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 106,514	0 0 0 0 0 108,531 110,587

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	北部学校給食センターで調理業務を実施した日
	指標の考え方(式)	北部学校給食センターの調理配達業務を委託で実施した日		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	日	201	203	-
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	給食提供日に提供できた割合
	指標の考え方(式)	給食提供日に給食が提供できた日の割合		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	100	100	100

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	昭和60年通知:学校給食業務の運営の合理化通知(文部科学省) 令和7年通知:栄養教諭等による食に関する指導等の充実について(文部科学省)
---------------------	---

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	給食調理業務を専門事業者が行うことで、栄養教諭の学校における食に関する指導等の充実を図ることができる。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	調理員の採用、調理業務にかかる職員の育成指導が専門業者であることによりノウハウや専門性を有しており、それを活用することで給食業務の効率化を図ることができる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	契約更新年ごとに契約行為は必要であるが、委託化にて、栄養教諭の学校における職に関する指導等の充実を図ることができる。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	平成29年より委託化にて問題なく事業を行うことができている。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	D
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	給食センター	会計区分	一般会計								
事業番号	6300	予算科目	9款	7項	5目						
予算事業名	給食事業費										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成30年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則	羽島市学校給食費に関する条例									
	要綱・計画	羽島市学校給食費に関する条例施行規則・羽島市学校給食用物資選定委員会要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	II ともに拓く学び育むまち <子育て・学修>									
	分野	(1)子育て									
	施策	4 子育て世帯への経済的支援									
	計画上の事業	(4)学校給食費無償化の推進									
事業の対象	小中学校、義務教育学校、西部幼稚園、県立羽島特別支援学校の児童生徒等										
事業の目的	学校給食会計が公会計化されることにより、公金としての食材料費の管理を行うもの。										
事業概要	平成30年より学校給食会計が公会計化されたことにより、公金として食材料費の管理を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	397,207	451,947	461,496	
事業内容	公会計化に伴い、公金としての食材料費の管理を行う。 幼稚園:300円 小学校・義務教育学校(前期課程):310円 中学校・義務教育学校(後期課程):360円 (R6年度値上相当分は市が負担)	公会計化に伴い、公金としての食材料費の管理を行う。 幼稚園:340円 小学校・義務教育学校(前期課程):350円 中学校・義務教育学校(後期課程):406円 (幼稚園・小学生に関してはR6年度からの値上相当分を市が負担。中学生は全額市が負担(無償化))	公会計化に伴い、公金としての食材料費の管理を行う。 幼稚園:340円 小学校・義務教育学校(前期課程):350円 中学校・義務教育学校(後期課程):406円 (幼稚園・小学生に関してはR6年度からの値上相当分を市が負担。中学生は全額市が負担(無償化)) 南部学校給食センター施設改修事業に伴い、弁当を委託:20日間 * 不登校児童・生徒等に給食を食べる機会を作る。(こどもサポートルームで提供)	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 326,975 0 70,232	148,951 0 0 222,730 0 80,266	0 0 0 222,730 0 238,766

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	給食提供人数
	指標の考え方(式)	市内学校等で給食を食べた人の数(年間合計人数)		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	1,171,710	1,170,560	-
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	給食提供日
	指標の考え方(式)	各学校へ給食を提供した日		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	日	201	203	-

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	公会計化となったことで、より透明性が高まった状況で給食提供することは、市民のニーズと関連が高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	公金を取り扱うため、行政の関与は不可欠である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	物価高騰により、給食食材費の適正な管理が必要。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体も公会計化を進めており、見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	物価高騰により、給食食材費の適正な管理が必要。	